

6 南 監 第 7 号

令和6年9月3日

南木曾町長 向井 裕明 様

南木曾町監査委員 青木 太吉 

南木曾町監査委員 山崎 隆二 

令和5年度南木曾町公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度南木曾町公営企業会計（簡易水道事業会計・特定環境保全公共下水道事業会計・農業集落排水事業会計・浄化槽市町村整備推進事業会計）決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

令和 5 年度

南木曾町公営企業会計決算審査意見書

簡 易 水 道 事 業 会 計

特定環境保全公共下水道事業会計

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

浄化槽市町村整備推進事業会計

南木曾町監査委員

令和 5 年度南木曾町公営企業会計決算審査意見書

第 1 基準に準拠している旨

監査委員は、南木曾町監査基準（令和 2 年南木曾町監査委員告示第 1 号）に従い審査を行った。

第 2 審査の種類

決算審査（公営企業法第 30 条第 2 項）

第 3 審査の対象

令和 5 年度 南木曾町簡易水道事業会計決算

令和 5 年度 南木曾町特定環境保全公共下水道事業会計決算

令和 5 年度 南木曾町農業集落排水事業会計決算

令和 5 年度 南木曾町浄化槽市町村整備推進事業会計決算

第 4 審査の着眼点

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、予算執行及び事業の経営が適切かつ効果的に行われているか、決算計数が正確であるか等に主眼をおき実施した。

第 5 審査の主な実施内容

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書、主要事業成果報告書等の提出を求め、これらを審査資料として面接審査により関係職員から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果も考慮し審査を実施した。

第 6 審査の期間

令和 6 年 7 月 22 日から令和 6 年 8 月 27 日まで

第7 審査内容

簡易水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

令和5年度末現在の給水人口は3,307人で、前年度と比較して92人(2.7%)の減少、給水戸数は1,494戸で、前年度と比較して29戸(1.9%)減少した。年間総配水量は623,757 m³で、前年度と比較して34,539 m³(5.9%)の増加、有収水量は391,439 m³で、前年度と比較して8,120 m³(2.1%)の増加、有収率は62.8%で、前年度と比較して2.2ポイント減少した。

(2) 建設改良事業

老朽化した施設機器の更新として、下記のとおり実施した。

工事名	請負金額	業者名
令和5年度神戸ポンプ室ポンプ更新工事	3,850,000	日本エンジニア(株)
令和5年度大山高区検水機器更新工事	15,620,000	日本エンジニア(株)
令和5年度大沢田橋水管橋移設工事	27,115,000	田口土木(有)
令和5年度簡易水道事業経営認可に係る変更届出書作成業務	1,100,000	共和設計(株)

リニア中央新幹線関連事業として、下記のとおり実施した。

工事名	請負金額	業者名
令和5年度リニア関連予備的措置水道管布設工事第5工区	28,743,000	(株)名工土木
令和5年度リニア関連予備的措置水道管布設工事第6工区	34,232,000	(有)平田管業店
令和5年度リニア関連予備的措置水道管布設工事第7工区	29,260,000	(株)松山建設
令和5年度リニア関連予備的措置水道管布設工事第7工区リース契約	18,116,000	明和工業(株)
令和5年度リニア関連予備的措置水道管布設工事第8工区	32,890,000	(有)平田管業店

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入・支出(税込み)

収益的収入の決算額は197,270,688円で、予算額196,714,000円に対し556,688円の増、予算額に対する収入率は100.3%となった。主に、水道使用料等の増によるものである。

収益的支出の決算額は189,519,917円で、予算額189,790,000円に対し270,083円の減、執行率は99.9%となった。主に、施設維持管理における修繕費の減によるものである。

(収益的收入)

(単位：円・％)

区 分	予算額	決算額	予算額との 増減	構成比	収入率
水道事業収益	196,714,000	197,270,668	556,668	100.0	100.3
営業収益	95,809,000	96,459,549	650,549	48.9	100.7
営業外収益	100,905,000	100,811,119	△93,881	51.1	99.9

(収益的支出)

(単位：円・％)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不要額	構成比	執行率
水道事業費	189,790,000	189,519,917	0	270,083	100.0	99.9
営業費用	177,731,000	181,389,629	0	△3,658,629	95.7	102.1
営業外費用	11,259,000	8,130,288	0	3,128,712	4.3	72.2
特別損失	0	0	0	0	—	—
予備費	800,000	0	0	800,000	—	—

(2) 資本的収入・支出（税込み）

資本的収入の決算額は198,330,586円で、予算額277,897,000円に対し△79,566,414円の減、予算額に対する収入率は71.4％である。主に、企業債、補償金の減によるものである。

資本的支出の決算額は376,128,468円で、予算額472,094,000円に対し95,965,532円の減、執行率は79.7％である。主に、建設改良費の減によるもので、リニア関連水道水源予備的措置配水管布設工事等48,800,000円を翌年度へ繰越している。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額122,630,000円を除く）が資本的支出額に不足する額81,857,882円は、当年度分消費税及び消費税資本的収支調整額27,546,680円、当年度分損益勘定留保資金54,311,202円で補填している。

(資本的収入)

(単位：円・％)

区 分	予算額	決算額	予算額との 増減	構成比	収入率
資本的収入	277,897,000	198,330,586	△79,566,414	100.0	71.4
企業債	32,700,000	29,600,000	△3,100,000	14.9	90.5
一般会計繰入金	12,000,000	12,000,000	0	6.1	100.0
補償金	223,497,000	147,030,586	△76,466,414	74.1	65.8
基金繰入金	9,700,000	9,700,000	0	4.9	100.0

(資本的支出)

(単位：円・％)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不要額	構成比	執行率
資本的支出	472,094,000	376,128,468	48,800,000	47,165,532	100.0	79.7
建設改良費	386,648,000	290,707,561	48,800,000	47,140,439	77.3	75.2
固定資産購入費	6,500,000	6,485,732	0	14,268	1.7	99.8
企業債償還金	73,718,000	73,717,970	0	30	19.6	99.9
一般会計繰出金	10,000	0	0	10,000	—	—
基金積立金	5,218,000	5,217,205	0	795	1.4	99.9

3 経営状況

総収益（税抜き）は 188,544,227 円で、前年度と比較して 38,891,249 円（26.0％）の増となった。主に、補償金の増によるものである。

総費用（税抜き）は 182,418,073 円で、前年度と比較して 42,701,951 円（30.6％）の増となった。主に、配水費の増によるものである。

令和 5 年度の純利益は△19,795,929 円となった。

(単位：円・％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増減	増減率
総収益	188,544,227	149,652,978	38,891,249	26.0
営業収益	87,740,410	87,085,794	654,616	0.8
営業外収益	100,803,817	62,567,184	38,236,633	61.1
総費用	182,418,073	139,716,122	42,701,951	30.6
営業費用	174,287,785	129,570,872	44,716,913	34.5
営業外費用	5,686,549	10,145,250	△4,458,701	△43.9
特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益（損失）	△19,795,929	9,936,856	△29,732,785	△299.2

4 財務状況

資産合計は 2,093,771,767 円で、前年度と比較して 2,340,024 円（0.1％）の増となった。

主に、有形固定資産の建設仮勘定で 188,509,093 円の増、流動資産の現金・預金で 36,887,086 円の減、未収金で 65,015,364 円の減となった。

負債及び資本合計は 2,093,771,767 円で、負債合計 1,418,950,992 円、資本合計 674,820,775 円となった。

負債合計を前年度と比較すると 22,135,953 円の増となった。主に、流動負債の未払金 66,957,254 円の減、繰延収益 132,989,838 円の増によるものである。

資本合計を前年度と比較すると 19,795,929 円の減となった。剰余金 19,795,929 円の減によるものである。

（単位：円・％）

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
				増減	増減率
資 産	固定資産	2,048,443,061	1,878,327,587	170,115,474	9.1
	流動資産	45,328,706	213,104,156	△167,775,450	△78.7
資産合計		2,093,771,767	2,091,431,743	2,340,024	0.1
負 債	固定負債	420,156,677	464,053,308	△43,896,631	△9.5
	流動負債	79,736,472	146,693,726	△66,957,254	△45.6
	繰延収益	919,057,843	786,068,005	132,989,838	16.9
負債合計		1,418,950,992	1,396,815,039	22,135,953	1.6
資 本	資本金	697,383,097	697,383,097	0	0
	剰余金	△22,562,322	△2,766,393	△19,795,929	△81.6
資本合計		674,820,775	694,616,704	3,204,071	△2.8
負債資本合計		2,093,771,767	2,091,431,743	2,340,024	0.1

5 経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は 92.9％で、前年度から 14.2 ポイント減少した。健全経営の水準とされる 100％を下回る結果となった。料金水準の妥当性を示す料金回収率は 70.5％で、事業に必要な費用を収益で賄えていない状況にあり、一般会計繰入金等の収入に依存している状況である。

第8 審査の結果

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿と符合して正確であると認められた。また、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

第9 審査意見（簡水）

人口減少により給水収益が減少傾向にある厳しい経営状況の中で、老朽化した施設の更新や維持管理費用の増加により更なる厳しさが見込まれる。施設の長寿命化、経営の効率化及び健全化を考慮して、財政基盤の強化を図りながら、小規模水道地区の簡易水道化の取り組み等、事業の積極的な経営に取り組み、安全安心な水道水の供給に努めていただきたい。

リニア中央新幹線工事に伴う水道水源の減水、渇水対策として、水道水源予備的措置に係る工事が進められている。国道256号への水道管布設が完了し、水道水源予備的措置が整ったことは大きな成果となっている。住民生活の不安を解消し、安全安心を確保するため、JR東海及び関係機関と十分に協議する中で引き続き対応を進めていただきたい。

料金水準の妥当性については、中山間地域における地理的条件もあるが、令和5年度に改訂された経営戦略による持続可能な水道事業経営のため、適切な料金設定の見直しやその他の方策についても検討が必要と思われる。多くの住民に水道事業の実態と将来像を十分に理解していただき、町と住民とが一体となって取り組めるような体制を早急に整えるよう努められたい。

また、未収金についても住民負担の公平性からも早期の納入を促し、未収金が累積しないよう引き続き縮減に向けた努力をお願いしたい。

第7 審査内容

特定環境保全公共下水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

令和5年度末現在の区域内人口は279人で、前年度と比較して8人(2.8%)の減少、処理区域内受益戸数は224戸、処理区域内接続済受益戸数180戸で、前年並みであった。水洗化人口は261人で、前年度と比較して5人(1.9%)減少した。水洗化率は93.55%で、前年度と比較して0.9ポイントの増加、年間有収水量は31,727 m³で、前年度と比較して1,658 m³ (5.5%)増加した。

(2) 建設改良事業

令和5年度の建設改良事業はなかった。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入・支出(税込み)

収益的収入の決算額は80,156,213円で、予算額79,968,000円に対し188,213円の増、予算額に対する収入率は100.2%となった。主に、下水道使用料等の増によるものである。

収益的支出の決算額は55,018,783円で、予算額56,454,000円に対し1,435,217円の減、執行率は97.5%である。主に、総係費の減によるものである。

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額との 増減	構成比	収入率
下水道事業収益	79,968,000	80,156,213	188,213	100.0	100.2
営業収益	9,034,000	9,221,666	187,666	11.5	102.0
営業外収益	70,934,000	70,934,547	547	88.5	100.0

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不要額	構成比	執行率
下水道事業費	56,454,000	55,018,783	0	1,435,217	100.0	97.5
営業費用	51,716,000	50,517,176	0	1,198,824	91.8	97.7
営業外費用	4,638,000	4,501,607	0	136,393	8.2	97.1
特別損失	0	0	0	0	—	—
予備費	100,000	0	0	100,000	—	—

(2) 資本的収入・支出（税込み）

資本的収入の決算額は 13,000,000 円で、予算額 15,500,000 円に対し 83.9% の収入率である。

資本的支出の決算額は 47,119,277 円で、予算額 50,870,000 円に対し 723 円の減、執行率は 92.6% である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 34,119,277 円は、未処分利益剰余金 12,468,831 円、当年度分損益勘定留保資金 11,852,778 円で補填している。

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額との 増減	構成比	収入率
資本的収入	15,500,000	13,000,000	△2,500,000	100.0	83.9
企業債	13,000,000	13,000,000	0	83.9	100.0
負担金等	0	0	0	—	—
補償費	2,500,000	0	△2,500,000	16.1	0

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不要額	構成比	執行率
資本的支出	50,870,000	47,119,277	3,750,000	723	100.0	92.6
建設改良費	3,750,000	0	3,750,000	0	7.4	—
企業債償還金	47,120,000	47,119,277	0	723	92.6	99.9

3 経営状況

総収益（税抜き）は 79,319,266 円で、前年度と比較して 5,897,703 円（8.0%）の増となった。
主に、一般会計繰入金の増によるものである。

総費用（税抜き）は 53,106,579 円で、前年度と比較して 5,648,531 円（9.6%）の減となった。
主に、特別損失の増によるものである。

令和 5 年度の純利益は 25,137,430 円となった。

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増減	増減率
総収益	79,319,266	73,421,563	5,897,703	8.0
営業収益	8,384,719	8,038,825	345,894	4.3
営業外収益	70,934,547	65,382,738	5,551,809	8.5

(単位：円・％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増減	増減率
総費用	53,106,579	58,755,110	△5,648,531	△9.6
営業費用	48,604,972	43,810,458	4,794,514	10.9
営業外費用	4,501,607	5,676,552	△1,174,945	△20.7
特別損失	0	9,268,100	△9,268,100	皆減
当年度純利益	25,137,430	14,666,453	10,470,977	71.4

4 財務状況

資産合計は 627,777,517 円で、前年度と比較して 12,806,393 円 (2.0％) の減となった。主に、減価償却に伴う有形固定資産 21,079,325 円の減によるものである。

負債及び資本合計は 627,777,517 円で、負債合計 568,159,560 円、資本合計 59,617,957 円となった。

負債合計を前年度と比較すると 37,943,823 円 (6.3％) の減となった。主に、固定負債の企業債 36,569,437 円の減によるものである。

資本合計を前年度と比較すると 25,137,430 円 (72.9％) の増となった。剰余金 25,137,430 円の増によるものである。

(単位：円・％)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
				増減	増減率
資 産	固定資産	615,268,607	636,347,932	△21,079,325	△3.4
	流動資産	12,508,910	4,235,978	8,272,932	295.3
資産合計		627,777,517	640,583,910	△12,806,393	△2.0
負 債	固定負債	238,507,667	275,077,104	△36,569,437	△1.3
	流動負債	55,691,781	47,839,620	7,852,161	16.4
	繰延収益	273,960,112	283,186,659	9,226,547	△3.3
負債合計		568,159,560	606,103,383	△37,943,823	△6.3
資 本	資本金	2,330,960	2,330,960	0	0.0
	剰余金	57,286,997	32,149,567	25,137,430	78.2
資本合計		59,617,957	34,480,527	25,137,430	72.9
負債資本合計		627,777,517	640,583,910	△12,806,393	△2.0

5 経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は 125.0%で、前年度から 0.0 ポイントと変化はなく、健全経営の水準とされる 100%を上回る結果となった。料金水準の妥当性を示す料金回収率は 29.2%で、事業に必要な費用を収益で賄えていない状況にあり、一般会計繰入金等の収入に依存している状況である。

第8 審査の結果

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿と符合して正確であると認められた。また、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

第9 審査意見（下水道）

当会計における区域内人口の減少により厳しい経営状況の中で、今後も老朽化した施設の更新や維持管理費用の増加が見込まれる。令和5年度に改訂された経営戦略による施設の長寿命化、経営の効率化及び健全化を考慮して、財政基盤の強化を図りながら事業経営の合理化、効率化に取り組み、衛生的で快適な下水道事業に努めていただきたい。

また、未収金についても住民負担の公平性からも引き続き縮減に努めていただきたい。

第7 審査内容

農業集落排水事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

令和5年度末現在の処理区域内人口は623人で、前年度と比較して8人(1.4%)の減少、処理区域内受益戸数は456戸で、前年並みであった。処理区域内接続済受益戸数は326戸で、前年並みであった。水洗化人口は538人で、前年度と比較して16人(2.9%)減少した。水洗化率は86.4%で、前年度と比較して1.4ポイント減少、年間有収水量は46,552 m³で、前年度と比較して1,807 m³(4.4%)増加した。

(2) 建設改良事業

令和5年度の建設改良事業はなかった。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入・支出(税込み)

収益的収入の決算額は101,364,562円で、予算額101,221,000円に対し、143,562円の増、予算額に対する収入率は100.1%となった。主に、下水道使用料等の増によるものである。

収益的支出の決算額は63,673,626円で、予算額64,309,000円に対し、716,374円の減、執行率は99.0%である。主に、総係費の減によるものである。

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	構成比	収入率
下水道事業収益	101,221,000	101,364,562	143,562	100.0	100.1
営業収益	12,715,000	12,856,377	141,377	12.7	101.1
営業外収益	88,506,000	88,508,185	2,185	87.3	100.0

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不要額	構成比	執行率
下水道事業費	64,309,000	63,673,626	0	716,374	100.0	99.0
営業費用	58,752,000	58,149,229	0	602,771	91.3	99.0
営業外費用	5,538,000	5,524,397	0	13,603	8.7	99.8
特別損失	0	0	0	0	—	—
予備費	100,000	0	0	100,000	—	—

(2) 資本的収入・支出（税込み）

資本的収入は 3, 000, 000 円で、前年度と比較して皆増である。

資本的支出の決算額は 53, 473, 806 円で、予算額 53, 474, 000 円に対し 194 円の減、執行率は 99. 9%である。建設改良事業がなかったため、企業債償還金のみである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 50, 473, 806 円は、未処分利益剰余金 36, 783, 656 円、当年度分損益勘定留保資金 13, 690, 150 円で補填している。

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額との 増減	構成比	収入率
資本的収入	3, 000, 000	3, 000, 000	0	100. 0	100. 0
企業債	3, 000, 000	3, 000, 000	0	100. 0	100. 0
一般会計繰入金	0	0	0	—	—
負担金等	0	0	0	—	—

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不要額	構成比	執行率
資本的支出	53, 474, 000	53, 473, 806	0	194	100. 0	99. 9
建設改良費	0	0	0	0	—	—
企業債償還金	53, 474, 000	53, 473, 806	0	194	100. 0	99. 9

3 経営状況

総収益（税抜き）は 100, 196, 568 円で、前年度と比較して 1, 247, 889 円（1. 3%）の増となった。主に、一般会計繰入金の増によるものである。

総費用（税抜き）は 62, 247, 802 円で、前年度と比較して 5, 964, 730 円（8. 7%）の減となった。主に、総係費の委託料が増となったが、特別損失が皆減となったことによるものである。

令和 5 年度の純利益は 37, 340, 436 円となった。

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増減	増減率
総収益	100, 196, 568	98, 948, 679	1, 247, 889	1. 3
営業収益	11, 688, 383	11, 441, 882	246, 501	2. 2
営業外収益	88, 508, 185	87, 506, 797	1, 001, 388	1. 1

(単位：円・％)

区 分	令和５年度	令和４年度	対前年度比較	
			増減	増減率
総費用	62,247,802	68,212,532	△5,964,730	△8.7
営業費用	56,723,405	51,958,410	4,764,995	9.2
営業外費用	5,524,397	7,670,230	△2,145,833	△28.0
特別損失	0	8,583,892	△8,583,892	皆減
当年度純利益	37,340,436	30,736,147	6,604,289	21.5

４ 財務状況

資産合計は 1,114,604,157 円で、前年度と比較して 30,984,281 円（2.7％）の減となった。主に、減価償却に伴う有形固定資産 35,512,335 円の減によるものである。

負債及び資本合計は 1,114,604,157 円で、負債合計 1,020,785,112 円、資本合計 93,819,045 円となった。

負債合計を前年度と比較すると 68,324,717 円（5.3％）の減となった。主に、固定負債の企業債 52,514,472 円の減によるものである。

資本合計を前年度と比較すると 37,340,436 円（66.1％）の増となった。剰余金 37,340,436 円の増によるものである。

(単位：円・％)

区 分		令和５年度	令和４年度	対前年度比較	
				増減	増減率
資 産	固定資産	1,099,902,212	1,135,414,547	△35,512,335	△3.1
	流動資産	14,701,945	10,173,891	4,528,054	44.5
資産合計		1,114,604,157	1,145,588,438	△30,984,281	△2.7
負 債	固定負債	269,934,029	322,448,501	△52,514,472	△16.3
	流動負債	64,617,931	58,605,991	6,011,940	5.1
	繰延収益	686,233,152	708,055,337	△21,822,185	△3.1
負債合計		1,020,785,112	1,089,109,829	△68,324,717	△5.3
資 本	資本金	2,889,392	2,889,392	0	0.0
	剰余金	90,929,653	53,589,217	37,340,436	66.1
資本合計		93,819,045	56,478,609	37,340,436	66.1
負債資本合計		1,114,604,157	1,145,588,438	△30,984,281	△2.7

5 経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は 159.4%で、前年度より 6.5 ポイント下げたが、健全経営の水準とされる 100%を上回る結果となった。料金水準の妥当性を示す料金回収率は 52.7%で、事業に必要な費用を収益で賄えていない状況にあり、一般会計繰入金等の収入に依存している状況である。

第8 審査の結果

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿と符合して正確であると認められた。また、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

第9 審査意見（農集排）

当会計における区域内人口の減少により厳しい経営状況の中で、今後も老朽化した施設の更新や維持管理費用の増加が見込まれる。令和5年度に改訂された経営戦略による施設の長寿命化、経営の効率化及び健全化を考慮して、財政基盤の強化を図りながら事業経営の合理化、効率化に取り組み、衛生的で快適な下水道事業に努めていただきたい。

また、未収金についても住民負担の公平性からも引き続き縮減に努めていただきたい。

第7 審査内容

浄化槽市町村整備推進事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

令和5年度末現在の浄化槽設置基数（町移管分を含む）は563基で、前年度と比較して6基（1.8%）増加した。区域内人口は2,427人で、前年度と比較して69人（2.8%）減少、区域内水洗化人口は2,017人で、前年度と比較して43人（2.9%）減少した。年間有収水量は182,725 m³で、前年度と比較して1,973 m³（3.4%）増加した。

(2) 建設改良事業

令和5年度の建設改良事業は、6基の合併処理浄化槽設置工事を実施した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入・支出（税込み）

収益的収入の決算額は128,017,175円で、予算額127,943,000円に対し74,175円の増、予算額に対する収入率は100.1%となった。主に、消費税及び地方消費税還付金の増によるものである。

収益的支出の決算額は116,898,039円で、予算額119,164,000円に対し2,265,961円の減、執行率は98.1%となった。主に浄化槽費、総係費の減によるものである。

（収益的収入）

（単位：円・%）

区 分	予算額	決算額	予算額 との増減	構成比	収入率
下水道事業収益	127,943,000	128,017,175	74,175	100.0	100.1
営業収益	37,530,000	37,909,643	379,643	29.6	101.0
営業外収益	90,413,000	90,107,532	△305,468	70.4	99.7
特別利益	0	0	0	—	—

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不要額	構成比	執行率
下水道事業費	119,164,000	116,898,039	0	2,265,961	100.0	98.1
営業費用	115,308,000	113,147,609	0	2,160,391	96.6	98.1
営業外費用	3,756,000	3,750,430	0	5,570	3.4	99.9
特別損失	0	0	0	0	—	—
予備費	100,000	0	0	100,000	—	—

(2) 資本的収入・支出（税込み）

資本的収入は 11,600,000 円で、予算額 11,671,000 円に対する収入率は 99.4%である。

資本的支出の決算額は 35,765,569 円で、予算額 35,801,000 円に対し 35,431 円の減、執行率は 99.9%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 24,165,569 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 705,363 円、未処分利益剰余金 7,100,019 円、当年度分損益勘定留保資金 16,360,187 円で補填している。

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額との 増減	構成比	収入率
資本的収入	11,671,000	11,600,000	△71,000	100.0	99.4
企業債	7,600,000	7,600,000	0	65.5	100.0
一般会計繰入金	0	0	0	—	—
補助金	2,131,000	2,060,000	△71,000	17.8	96.7
負担金	1,940,000	1,940,000	0	16.7	100.0

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不要額	構成比	執行率
資本的支出	35,801,000	35,765,569	0	35,431	100.0	99.9
建設改良費	11,794,000	11,759,000	0	35,000	32.9	99.7
企業債償還金	24,007,000	24,006,569	0	431	62.1	99.9

3 経営状況

総収益（税抜き）は 124,573,367 円で、前年度と比較して 2,642,204 円（2.2％）の増となった。主に、一般会計繰入金の増によるものである。

総費用（税抜き）は 111,547,554 円で、前年度と比較して 811,993 円（0.7％）の減となった。主に、浄化槽費及び雑支出の増によるものである。

令和 5 年度の純利益は 10,413,773 円となった。

（単位：円・％）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増減	増減率
総収益	124,573,367	121,931,163	2,642,204	2.2
営業収益	34,465,835	34,099,929	365,906	1.1
営業外収益	90,107,532	87,831,234	2,276,298	2.6
特別利益	0	0	0	0.0
総費用	111,547,554	112,359,547	△811,993	0.7
営業費用	107,797,124	106,543,339	1,253,785	1.2
営業外費用	3,750,430	5,816,208	△2,065,778	△35.5
特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	10,413,773	9,571,616	842,157	8.8

4 財務状況

資産合計は 586,963,443 円で、前年度と比較して 19,818,035 円（3.3％）の減となった。減価償却に伴う有形固定資産の減によるものである。

負債及び資本合計は 586,963,443 円で、負債合計 594,785,527 円、資本合計△7,822,084 円となった。

負債合計を前年度と比較すると 30,231,808 円（4.8％）の減となった。主に、固定負債の企業債 18,558,185 円の減によるものである。

資本合計を前年度と比較すると 10,413,773 円（57.1％）の増となった。剰余金 10,413,773 円の増によるものである。

(単位：円・％)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
				増減	増減率
資産	固定資産	556,862,782	582,030,052	△25,167,270	△4.3
	流動資産	30,100,661	24,751,426	5,349,235	21.6
資産合計		586,963,443	606,781,478	△19,818,035	△3.3
負債	固定負債	284,322,166	302,880,351	△18,558,183	△6.1
	流動負債	35,114,480	30,314,883	4,799,597	15.8
	繰延収益	275,348,881	291,822,101	△16,473,220	△5.6
負債合計		594,785,527	625,017,335	△30,231,808	△4.8
資本	資本金	0	0	0	0.0
	剰余金	△7,822,084	△18,235,857	10,413,773	57.1
資本合計		△7,822,084	△18,235,857	10,413,773	57.1
負債資本合計		586,963,443	606,781,478	△19,818,035	△3.3

5 経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は 109.0％で、前年度並みとなり、健全経営の水準とされる 100％を上回る結果となった。料金水準の妥当性を示す料金回収率は 47.9％で、事業に必要な費用を収益で賄っていない状況にあり、一般会計繰入金等の収入に依存している状況である。

第 8 審査の結果

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿と符合して正確であると認められた。また、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

第 9 審査意見（浄化槽）

令和 5 年度末時点での維持管理対象浄化槽は 563 基あるが、老朽化に伴う維持管理費用の増加が見込まれる。合併処理浄化槽の整備推進に当たっては、令和 5 年度に改訂された経営戦略による経営の効率化及び健全化を考慮して、財政基盤の強化を図りながら事業経営に取り組み、衛生的で快適な下水道事業に努めていただきたい。

また、未収金についても住民負担の公平性からも引き続き縮減に努めていただきたい。